

# 『町と生活』

復刻版

全11巻・別冊1

戦後の高度成長期における  
唯一のコミュニティ情報誌を復刻！

新たな町づくりの様相を俯瞰し、  
行政と住民との架け橋としてその役割を果たした、  
東京都の町内会の実態を伝える『町会』及び改題誌『町と生活』は、  
同時代のコミュニティ政策・都市社会学・行政史研究の基礎資料である。



1956(昭和31)年10月〜1967(昭和42)年9月発行

解説●吉原直樹

推薦●雨宮昭一・中田實・西尾勝

揃定価●本体価格180,000円+税

全2回配本(各配本11本体価格90,000円+税)

不二出版



●関連年表

年	月	事項
1940年	9	内務省訓令第十七号により、町内会・部落会等を整備
(昭和15)		
1943年	7	東京都制施行
1945年	3	東京大空襲
	8	敗戦
1947年	4	町内会・部落会等廃止
	4	第一回統一地方選挙で安井誠一郎当選、都知事に
	5	ポツダム政令第十五号公布
1952年	4	サンフランシスコ講和条約発効により、政令第十五号失効、町内会・部落会等解禁
1953年	9	町村合併促進法公布「昭和の大合併」
1955年	4	安井誠一郎が都知事三選
	11	第三次鳩山内閣発足
1956年	4	首都圏整備法公布(首都建設法は廃止)
	5	売春防止法公布
	10	『町会』創刊
	12	石橋湛山、新総裁に就任・石橋内閣発足
1957年	2	岸信介内閣発足
	12	夢の島(第一号埋立地)へゴミ埋立開始
1958年	5	第二八回衆議院選挙、6月第二次岸内閣発足
	12	東京タワー完成
1959年	4	東龍太郎が都知事に当選
1960年	7	第一次池田勇人内閣発足
	12	都営地下鉄一号線開業
1961年	10	『町会』改題し『町と生活』に
1962年	2	東京都の常住人口が1000万人突破 日本住宅公団(東京)の入居申し込み競争率52.5倍に
1963年	4	東都知事再選
1964年	10	東京オリンピック開催
	11	佐藤栄作内閣発足
1965年	4	『町と生活』4、7月のみ『都民と生活』に改題
1966年	3	総人口、一億人突破
1967年	4	美濃部亮吉が都知事に当選
	9	『町と生活』9月1日号発行・以後発行未確認
1969年		国民生活審議会コミュニティ小委員会報告『コミュニティ』の発表
1970年	3	大阪で万国博覧会開催

復刻にあたって

近代日本の町内会の歴史は、一九四五年八月の敗戦によって大きく変化した。一九四〇年、内務省訓令第十七号によって町内会の官製化が行われたが、敗戦後の占領軍の命令(ポツダム政令第十五号)により一九四七年、町内会及び部落会、隣組や連合会等は廃止された。その後、サンフランシスコ講和条約締結に伴って政令第十五号は失効し、再び町内会は解禁され全国的に復活・結成されていく。

こうした流れの中で、一九五三年施行の町村合併促進法による「昭和の大合併」や、一九五〇年代後半以降の高度経済成長による人口の流動化や、新たに開発された住宅地の変化等に伴い、新たな住民運動や地方自治の新しい展開を見るに至った。

雑誌『町会』『町と生活』は、激動する一九五〇年・六〇年代の動きを検証する上で当時の町会の様子を伝える唯一の雑誌であり、町づくりを推進する各方面の動きや時々の統計等を見る上で注目し値する。都政のPRをはじめ、広く住民の声を反映し、公害問題などを中心に、行政・企業との闘いも展開され、その位置づけも変化していく中で同誌を通覧することによって、行政と地方自治体との関係を知る上で貴重な資料として復刻刊行するものである。

不二出版

町会

創刊号

東京の歴史	9
大東京祭について	3
全都をあげての一大行事	6
大東京展	4
今後はバリ祭のように	8
大東京祭を実施する	14
組織のあらまし	14
道灌公の墓所	16
町会の現状について	18
発刊にさいして	20
記念パッチ	14
附録「町会名簿」	20

東京の町内会―戦後二〇年のあゆみ

あすへの課題

(一) 都民の中の行政  
前号をとおして、町内会という組織は、上意下達機関で、下意上達機関であって、行政のルートとのむすびつきをよくしていることがわかりました。そうしたことから、町内会は行政補助団体とか圧力団体という性格づけがなされ、またそれをめぐって、おおくの批判がよせられる理由の一端もなっています。しかし、町内会が有志住民相互の助け合いとか親睦的機能をはたす団体としての性格にとどまらず、現実に行行政ルートとのむすびつきを有する以上、この関係のしくみをおして、町内会の実態を解明し、体質改善への手がかりをさぐる必要があるでしょう。問題は、行政ルートとのむすびつきそれ自体に町内会批判があるのではなく、関係のしくみです。上意下達とか下意上達表現からして、行政と住民のあいだに、力関係の上下、心社会的距離のへたりの存在を認めます。

この上下、へたりの間隙を媒介的役割を町内会がになわさけていますが、戦後二〇年の歩みの民主的行政という基本的考え方に定着せず、住民の「権利」のサービス行政ということよりの「恩恵」にもとづく統治行政姿勢が生きてつづけているようである。こうした姿勢を住民の側からつき方向は、行政への圧力とか対決

奥田道大

(東京大学社会学部助教授)

●内容見本

都政PR

都民の利益を守る都政



美濃部知事 都議会で施政方針を説明

6月30日に開かれた本年第2回の都議会定例会の冒頭、美濃部都知事は、就任後初の施政方針説明を行なった。その中で知事は、都民の利益を最優先とする立場に立って、

- ①生命と健康に対する不安からの解放
- ②安定したくらしの保障
- ③若い世代のための施策

の3つを中心に、今後の都政を進めることを明らかにしている。以下はその全文である。

写真は施政方針説明を行なう美濃部知事  
東京都広報室

昭和四十二年第二回定例会の開会にあたり、施政の大綱について申し述べ、都議会ならびに都民のみなさんご理解とご協力をえたいと存じます。

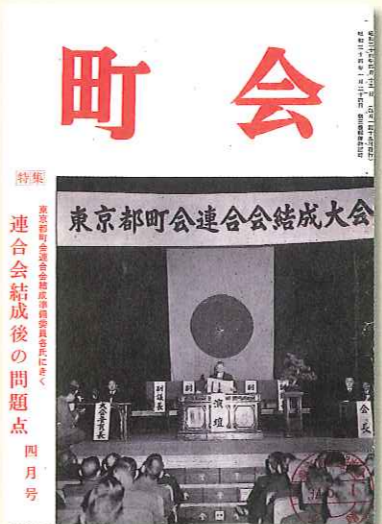
今日のわが国においては、民主主義が政治原理であり、そのことは、憲法によって保障されております。また、その民主主義の地域社会における適用が、住民による住民のための地方自治であります。申すまでもなく民主主義とは、最大多数の最大幸福を実現することにほかなりません。私は、この民主主義の精神とその原理を約束している憲法を全面的に支持いたします。しかしながら、日本の現状をみますと、そうした民主主義が十分に行なわれているかどうかについては疑念をいだかざるを得ません。成長と繁栄からとり残された地域や住民の間に、ここに政治を、という切実な願いがつかよくなっているのは、当然のことでありましよう。

私は、二ヵ月前にはじめて登壇いたしました際、職員に対する訓示の中で、都政内部においては掃除人になると述べましたが、同様の意味で、一千七百万都民に向かつては、その最大多数の利益を守り、この巨大都市の全体に奉仕する公僕でありたいと申しあげたい。これこそが私の都政における基本姿勢であります。

首都東京は、戦後、急速に復興し発展して参りました。しかし、人口と産業が余りにも急激に東京へ集中したために、



推薦します



## オリンピックの地域的機能、新旧中間層、ポストベッドタウンなどの問題解明に貴重な資料

雨宮昭一 (獨協大学地域総合研究所長)

今回、復刻された『町会』『町と生活』は五〇年代後半の町内会復活期から六七 years 美濃部都政の直前までの時期にわたっている。

この時期の町内会と政治・行政の関係の特徴は二、三〇年代、および、現在と比較するとその一端がみえる。五、六〇年代のキーワードは「都民化」「街灯」「ハエ、カ」「東京オリンピック」「団地」「旧中間層」などである。そこで第一には二〇年代にも「愛市中心」というアイデンティティ問題、衛生、旧中間町内会長、などがあつたがこれが戦争に向い、五、六〇年代は共通の問題をもちつつそうならなかったのはなぜか、この中でオリンピックの都市問題のある解決機能は何かである。第二は町内会の幹部は二〇年代も五、六〇年代も旧中間層が圧倒的に多いが、旧中間層と新中間層の対立と、協調もよくむその帰結は、どう異なるのだろうか。四〇年代は旧中間層の、九〇年以降は新中間層上層(アッパーミドル)のパラダイスとなっていくちがいはいつつくられたのだろうか。第三は今、私の勤める研究所でとりくんでいるポストベッドタウンシステム(住、働、育、学、遊などの分離のシステムの再構成)を考へるために不可欠なその形成期における団地、ニュータウンをふくむ地域組織の編成である。

今回の刊行は以上三つもふくむ地域の過去、現在、未来にとって重要な問題を解明するための貴重な資料となるだろう。

## 都民は自前の住民組織を模索した

中田 實 (「ミニ」シティ政策学会会長・愛知江南短期大学学長)

占領の終了でポツダム政令による町内会禁止が失効したとき、町内会はずでに復活を遂げていたことは周知の事実であつた。

しかし、行政は位置づけをあいまいにしたまま町内会の利用を続け、他方で、「進歩的」知識人は、民主主義の敵とばかりに執拗な町内会批判を行つていた。その中で、大震災と空襲の火に焼かれる体験を経て鍛えられてきた東京の町内会は、住民層の流動・急増にさらされながら当面する地域課題に取り組んでいたが、その役員たちとも、町内会の今後について明確な見通しがあつたわけではなかつた。区や市町村、さらには町内会ごとに組織や活動の実態が異なる一方で、過重な「街灯・募金・衛生事業」負担の軽減という都下共通の課題をかかえ、東京五輪の開催に向けた新たな段階での首都発展への協力を要請されるなかで、地域の運営に何らかの共通の指針と連携を求める気持ちが強かつたのであろう。本誌の刊行は、この時期の東京だから必要とされ、また可能となつた試みであつた。

昭和四二年、「都民の利益を守る」ことを標ぼうする美濃部都政が成立し、住民運動が高まり、多様な住民団体が生まれ、また姿を消した。そのなかで本誌も使命を終える。未解決の課題も少なくないが、しかし、東京でも、今に生き残つて活動を続けているのは町内会であり、それは少子高齢化と防災、外国人との共生など新たな課題に対応する安心安全の社会システムとして、あらためて注目されてきている。地域分権によって市民自身が地域生活組織のあり方を探求し、地域自治の確立を果たすべき現代だからこそ、この苦闘の記録は、学ばなければならぬ素材の宝庫である。



## 東京の町会の再生と東京オリンピックの開催

西尾 勝 (東京市政調査会理事長)

占領統治時代のポツダム勅令が講和独立に伴つて失効し自治会町内会の復活・結成が地域住民の任意に委ねられて以降、東京においては町会がどのように再生しどのような課題に直面していたのか。

戦後に再生した東京の町会がほぼ共通に直面していた悩みは防犯灯(街路灯)の維持管理費の負担問題であつた。東京の町会はこの経費の公費負担を求め都区当局と折衝するために、各区単位の連合会を結成し、さらには東京都単位の連合会まで結成するに至つた。一方、東京都は、昭和三二年一〇月一日の「都民の日」を期して「開都五百年記念大東京祭」を開催し、昭和三三年にはIOC総会と第三回アジア競技大会を、昭和三九年には東京オリンピックを招致した。そこで東京都は、これら国際的な祭典を成功させるために、愛都精神と公德心の高揚を求め、「蚊とハエをなくす都民運動」に力を入れ、その周知徹底方についての全面的な協力を町会に要請せざるを得ない立場にあつた。

このような当時の状況を時々刻々報じていた貴重な月刊誌が『町会』である。東京市政調査会研究員であつた故高木鉦作が、「東京都・区政と町内会連合会」行政補助団体の圧力団体化(日本政治学会編「日本の圧力団体」岩波書店、昭和三五年)や「地方自治体と街路照明」東京における町会・自治会問題との関連において(上・中・下)(「都市問題」第五三巻第二四号、昭和三六年)をまとめることができたのも、この『町会』等が東京市政調査会の市政専門図書館に収蔵されていたからにほかならない。この貴重な月刊誌がいつの時点で廃刊になったのかは確認できないが、市政専門図書館に収蔵されている昭和四二年九月号までがこのたび復刻され広く頒布されることは、まことに喜ばしい。







刊行概要

第2回配本		第1回配本	
別冊	第11巻	第1巻	第1巻
解説・総目次・索引	第12巻第1号～第12巻第9号	第2巻	第2巻
		第3巻	第3巻
		第4巻	第4巻
		第5巻	第5巻
		第6巻	第6巻
		第7巻	第7巻
		第8巻	第8巻
		第9巻	第9巻
		第10巻	第10巻
		第11巻	第11巻
		第12巻	第12巻

複製版巻数 原本号数

誌名

『町と生活』	『町会』
▲第10巻第4号～第6号のみ『都民と生活』	
2008年5月刊行 定価＝本体価格90,000円＋税 ISBN978-4-8350-5882-5	2007年11月刊行 定価＝本体価格90,000円＋税 ISBN978-4-8350-5875-7

複製版 全11巻・別冊1

- 原本提供——財団法人東京市政調査会 市政専門図書館 首都大学東京 図書館情報センター
- 解説——吉原直樹（東北大学大学院文学研究科教授）
- 推薦——雨宮昭一（獨協大学地域総合研究所所長）  
中田 實（コミュニケーション政策学会会長・愛知江南短期大学学長）  
西尾 勝（財団法人 東京市政調査会理事長）
- 別冊——解説・総目次・索引  
（別冊のみ分売可）本体価格1,000円＋税  
ISBN978-4-8350-5883-7
- 揃定価——本体価格180,000円＋税

● A5判・B5判 上製 総5、850ページ  
● 1956年10月（第1巻第1号）～1967年9月（第12巻第9号）刊（全123冊確認、内1冊欠号）を11巻に合本し収録（9～11巻はB5判）

● 誌名——創刊号～第6巻第9号『町会』  
第6巻第10号～第12巻第9号『町と生活』（内、第10巻第4号～第6号のみ『都民と生活』）  
第2巻第7号～第12巻第9号（社）東京都自治振興会

関連図書

昭和10年全国商店街調査資料  
『編集複製版』 全13巻・別巻1

商工省が1935（昭和10）年に実施した、商店街に関する「詳細かつ大規模かつ網羅的」な調査資料の集大成。調査地域は統治下の朝鮮半島や「満州国」をも含む、全国96都市に及ぶ。商店街におけるコミュニティの形成過程解明と、流通政策、まちづくり研究の基本資料として刊行！

収録内訳

- 第1巻 全国版 東日本編
- 第2巻 全国版 西日本編
- 第3巻 北海道・東北編
- 第4巻 関東編①
- 第5巻 関東編②
- 第6巻 関東編③
- 第7巻 関東編④
- 第8巻 関東編⑤
- 第9巻 東海編
- 第10巻 信越・北陸編
- 第11巻 近畿編①
- 第12巻 近畿編②
- 第13巻 中国・九州・「外地」編
- 別巻 別題・参考資料編
- A5判・A4判上製、総5、500ページ
- 解題——辻原万規彦（熊本県立大学准教授）  
藤岡里圭（大阪経済大学准教授）
- 推薦——石原武政（関西学院大学商学部教授）  
北原理雄（千葉大学大学院工学研究科教授）
- 定価各巻＝本体価格15,000円＋税



● 表示価格はすべて税別。

不出版

〒113-0023  
東京都文京区向丘1-2-12  
電話03-3381-2443  
FAX03-3381-2446  
振替0016002940084